

20年度に行われた主な事業

総務費

- ・姉妹都市等交流促進事業 ……………237万3千円

民生費

- ・中島統合保育園建設事業 ……………4億1,759万5千円
- ・生活支援緊急対策事業 ……………856万9千円
- ・災害時要援護者避難支援事業 ……………329万5千円

農林水産業費

- ・農村振興総合整備事業 ……………1億3,459万6千円
- ・庵漁港整備事業 ……………3億4,850万円

商工費

- ・和倉温泉短歌・俳句大会事業 ……………151万9千円
- ・企業立地促進事業 ……………1,887万4千円

土木費

- ・万行地区土地区画整理事業 ……………1億3,340万3千円

教育費

- ・能登畠山家創立600年事業 ……………592万8千円
- ・湯けむり薪能開催事業 ……………829万7千円
- ・スポーツ施設緊急整備事業 ……………5,904万6千円



6つの保育園が統合され、4月から新たにオープンした中島保育園



整備がすすむ万行地区土地区画整理事業



屋根が改修された七尾総合市民体育館

平成20年度 目的税のつかいみち

入湯税 (使途: 温泉地であるために必要となる経費)

観光の振興(ソフト事業)	7,446万2千円
観光施設の整備	1,123万2千円
ごみ処理など	4,680万2千円
消防関係	436万8千円
合計	1億3,686万4千円

都市計画税 (使途: 都市計画事業を行う経費)

都市計画街路	1億6,582万4千円
下水道など	3億8,998万円
公園	721万7千円
土地区画整理	1,307万7千円
合計	5億7,609万8千円

基金の状況

財政調整基金残高	14億998万7千円
減債基金残高	6億3,036万4千円
その他特定目的基金残高	31億2,316万3千円

財政調整基金: 収入の調整・災害などに備えるための積立金
減債基金: 市が借り入れたお金の返済を計画的に行うための積立金

問 財政課 ☎53-8455

七尾市の新たな財務書類

平成20年度決算に基づき、普通会計の財務書類4表を作成しました。

昨年度、貸借対照表と行政コスト計算書を公表しましたが、今回、現金の流れを表した資金収支計算書、財源の動きを表した純資産変動計算書を加え、資産や負債のストック(残高)情報のほか、現金や財源のフロー(流れ)情報を把握することができるようにしました。

また、貸借対照表は、資産の部のうち、耐用年数の見直しおよび売却可能資産を加え、負債の部では、利子補給の債務負担行為および賞与引当金を見込んで精度を高めました。行政コスト計算書では、経常収益(収入項目)を施設の使用料・手数料・分担金・負担金のみになりました。

普通会計の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

決算日における市が所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したものです。資産、負債、純資産の3つの要素から構成。

【資産の部】	
市が所有する財産、売却可能な財産、将来回収する資産など (内訳)	
公共資産	1,263億2,294万9千円
道路・公園・庁舎など	
投資等	59億3,319万4千円
基金・出資金など	
流動資産	25億5,158万2千円
現金・預金など	
うち 歳計現金	3億3,798万7千円
資産合計	1,348億 772万5千円

【負債の部】	
借入金など、将来世代が負担する債務 (内訳)	
固定負債	550億 7,000万1千円
地方債、退職手当引当金など	
流動負債	70億 467万3千円
翌年度償還元金など	
負債合計	620億7,467万4千円
純資産	727億3,305万1千円
現在までの世代が負担した金額です。	
負債および純資産合計	1,348億 772万5千円

普通会計の資金収支計算書

1年間の市の現金(収入と支出)がどのように増減しているか3つの性質別(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示。

期首(19年度末)資金残高	9,256万円
経常的収支	62億9,724万9千円
公共資産整備収支	△6億9,788万2千円
投資・財務的収支	△53億5,394万円
期末(20年度末)資金残高	3億3,798万7千円

普通会計の行政コスト計算書

1年間の市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・分担金・負担金の収入を示したものです。

経常行政コスト(A)	264億6,994万6千円
(内訳)	
・人にかかるコスト	55億1,896万6千円
職員の給与、退職手当など	
・物にかかるコスト	77億1,102万円
光熱水費、修繕費、施設、道路などの減価償却費	
・移転支出にかかるコスト	121億7,083万8千円
生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金など	
・その他のコスト	10億6,912万2千円
地方債の利子など	
経常収益(B)	12億7,197万4千円
施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた収入。	
純経常行政コスト(A)-(B)	251億9,797万2千円
経常行政コスト(支出)から経常収益(収入)を差し引いた純粋な行政コスト。	

普通会計の純資産変動計算書

市の純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。

期首(19年度末)純資産残高	729億5,454万3千円
純経常行政コスト	△251億9,797万2千円
財源の調達	252億6,909万2千円
※市税、地方交付税、 国・県からの補助金	
その他	△2億9,261万2千円
期末(20年度末)純資産残高	727億3,305万1千円

市民一人あたりの資産 **224万6千円**
市民一人あたりの負債 **103万4千円**

※市民一人あたりの額は、平成21年3月末現在の人口(60,015人)で計算。